

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	契約管理事業			会計	款	項目	大	小
				01	02	01	07	02
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	財産活用課			
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	石戸 敏久			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	入札参加業者	意図	第三者機関の審議を受けることにより、入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性を確保し、公共工事における入札の競争性を高める。
事業内容	市の公共工事に係る入札及び契約手続きにおける公正性の確保並びに客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視委員会を設置し、入札契約手続きに関し必要な調査及び審議を行い市長に報告、又は建議する。また、公共工事における入札契約の透明性を高めることにより、より効率的な行財政運営を推進する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成13年2月16日入札契約適正化法が施行されたのに伴い、公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針が示され、入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性を確保するため、平成16年度に入札監視委員会を設置し第三者機関としての役割を担っている。現在は、原則として年2回開催し、一般競争入札、指名競争入札及び随意契約の契約手続きについて審議を行っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	入札契約審査数	153	153	165	件	→→	審査の対象となった件数
②	審議抽出案件数	9	8	7	件	→→	入札監視委員会で審議した件数	
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度	事務事業の総コスト(a=b+c)			
事務事業の総コスト(a=b+c)		4,009,531	4,147,958	4,894,876	公共工事に係る入札及び契約手続きについて公平性の確保、客観性及び透明性を増すことができた。また、限られた財源をより効率的に執行することで健全な行財政運営に貢献することができた。			
事業費(b)(円)		3,030,631	3,255,508	4,022,316	なお、平成29年度の審議においては、前年度に入札監視委員の改選があったことから、新たな意見や視点で審議することができた。			
うち一般財源		3,030,631	2,009,070	2,447,590	また、資料の配布等については、事務局分の一部資料の削減など、ペーパーレス化への取組みを実施した。			
職員給与費(c)(円)		978,900	892,450	872,560				
人役・職員(人)		0.13	0.13	0.13				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	・抽出される審議対象については、金額だけではなく、発注した工種や、参加条件などを考慮し、審議内容の充実化を図る。	③取組の課題	・審議内容が、公告内容（発注条件）等ではなく、工事に関する内容に多くの時間が費やしてしまう場合がある。 ・監視委員会の資料作成見直し。
②今年度(H29)に実施した取組	前年度に委員改選を行ったことにより、新たな意見や視点で審議することができた。	④今後(H30以降)の改善計画	・抽出した審議内容の充実化を図るとともに、今後の入札制度等に関する事項等についての意見交換等ができるよう努める。